

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>21,503,680</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,951,025</b>
現金及び預金	356,452	買掛金	3,398,605
電子記録債権	47,588	短期借入金	3,300,000
売掛金	7,556,616	未払金	963,569
商品	12,447	未払費用	196,513
製品	871,480	未払法人税等	955,472
原材料	11,958,639	未払消費税等	267,307
仕掛品	305,646	前受金	1,681,446
貯蔵品	37,127	賞与引当金	193,655
前渡金	5,111	製品保証引当金	901,977
前払費用	242,363	その他	92,477
未収入金	105,547	<b>固 定 負 債</b>	<b>11,191</b>
その他	4,658	その他	11,191
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,475,374</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,962,217</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>422,591</b>	純 資 産 の 部	
建物	210,077	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,016,837</b>
構築物	15,911	<b>資 本 金</b>	<b>100,000</b>
車両運搬具	489	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,593,712</b>
工具器具部品	42,389	資本準備金	2,283,712
土地	151,523	その他資本剰余金	310,000
建設仮勘定	2,200	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>8,323,125</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,858</b>	土地圧縮積立金	32,185
商標権	1,563	繰越利益剰余金	8,290,939
ソフトウェア	2,295	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,016,837</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,048,923</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>22,979,054</b>
敷金保証金	61,956		
繰延税金資産	929,519		
その他	57,447		
<b>資 産 合 計</b>	<b>22,979,054</b>		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	73,065,704
売上原価	58,938,143
売上総利益	14,127,561
販売費及び一般管理費	9,030,518
営業利益	5,097,042
営業外収益	
受取手数料	3,389
雑収入	45,798
受取利息	17,893
営業外費用	
支払利息	34,778
為替差損	206,667
その他	461
経常利益	4,922,215
特別損失	
固定資産除却損	3,405
事務所移転費用	41,000
税引前当期純利益	4,877,810
法人税、住民税及び事業税	1,712,387
法人税等調整額	▲200,372
当期純利益	3,365,795

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |          |  |
|----------|--|
| ① デリバティブ | 時価法を採用しております。  |
| ② 棚卸資産   |  |
| ・ 商品、原材料 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。   |
| ・ 製品、仕掛品 | 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方により算定)を採用しております。      |
| ・ 貯蔵品    | 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |          |   |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法を採用しております。但し、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
|          | 建物 15～23年   |
|          | 建物附属設備 2～18年  |
|          | 構築物 4～10年   |
|          | 車両運搬具 4年  |
|          | 工具器具備品 2～15年  |

- |          |   |
|----------|---|
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
|----------|---|

#### (3) 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 賞与引当金   | 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。                    |
| ② 製品保証引当金 | 製品及び商品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売数量を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。 |

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、パソコン関連事業を主な事業としており、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

主な事業における履行義務は、パソコン関連製品の販売、修理及びサポートサービスの提供を行っております。商品又は製品等の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。また、修理及びサポートサービスの提供のうち、商品又は製品等の販売において、製品が合意された仕様に従っているという保証に加え延長保証等を行う場合、当該追加の保証は別個の履行義務として取引価格を配分し、延長保証期間にわたり収益を認識しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

- |                |  |
|----------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法     | 繰延ヘッジ処理によっております。   |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段・・・為替予約<br>ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務  |
| ③ ヘッジ方針        | 外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。   |
| ④ ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して変動相場またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。 |

#### (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。  
② グループ通算税制制度の適用 グループ通算税制制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

441,647 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- ① 短期金銭債権 611 千円  
② 短期金銭債務 3,412,372 千円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,000 株	—	—	2,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額

- ・決議 2025年6月19日第19回定時株主総会  
・配当金の総額 1,480,000,000 円  
・1株当たり配当額 740,000 円  
・基準日 2025年3月31日  
・効力発生日 2025年6月20日

② 当会計年度の末日後に行う剰余金配当に関する事項

- ・決議 2026年6月18日第20回定時株主総会  
・配当金の総額 1,684,000,000 円  
・1株当たり配当額 842,000 円  
・基準日 2026年3月31日  
・効力発生日 2026年6月19日

## 4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	399,070 千円
製品保証引当金	311,993 千円
未払事業税	94,225 千円
賞与引当金	66,985 千円
その他	72,061 千円
繰延税金資産合計	944,334 千円

繰延税金負債

土地圧縮積立金	14,814 千円
繰延税金負債合計	14,814 千円

繰延税金資産の純額 929,519千円

(2) グループ通算制度の適用による法人税並びに税効果会計の会計処理

当社は、株式会社MC Jを通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ M C J	被所有 直接 100(%)	役員の兼任	法人税の精算	102,799	未払金	36,368
				資金の借入	3,000,000	短期借入金	3,300,000
				資金の返済	8,800,000		
				債務被保証	500,000		
				借入利息の支払	33,945	前払利息	24,750
				配当金の支払	1,480,000		

### (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については市場価格等を勘案して交渉の上、価格を決定しております。  
上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,508,418円77銭  
(2) 1株当たり当期純利益 1,682,897円67銭

## 7. 重要な後発事象

### (多額の資金の借入)

当社は、経常運転資金に充当するため、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

借入先	株式会社MCJ
借入金額	4,600,000千円
借入実行日	2026年4月1日(3,100,000千円) 2026年4月8日(1,500,000千円)
返済期限	2027年3月31日
返済方法	期日一括返済
年利率	0.75%
担保、保証の有無	無

以上